

# 範囲限定へ法案検討

民主・維新・結い有志 審議の場、確保

民主、日本維新の会、結いの3党の有志議員が、安倍晋三首相の目指す集団的自衛権の行使容認について、行使

の範囲を明確にする法案の提出を検討していることが21日、分かった。首相は閣議決定で憲法解釈を変更する意向を表明。議員立法による対案を提出することで国会審議の場を確保し、政府を追及する狙いがある。

法案を検討しているのは民主党の長島昭久、維新の山田宏両衆院議員ら3党の約50人が参加する「外交・安

全保障政策研究会」で、25日の会合で議員立法を提案する見通し。法案は、憲法解釈の変更で行使できるようにする集団的自衛権の範囲を限定する。政府が閣議決定する前に法案を国会に提出できるように、議論を急いでいる。

一方、民主党の海江田万里代表は21日、東京都内で記者団に、集団的自衛権行使を巡る民主党の対案について、3月中に中間取りまとめを行う方針を示した。海江田氏は「いろいろなケーススタディーをやり、最終的に

は国会が終わるまでにといいことだ」と述べ、今国会中に党見解をまとめる考えを明らかにした。

【笈田直樹、阿部亮介】